



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

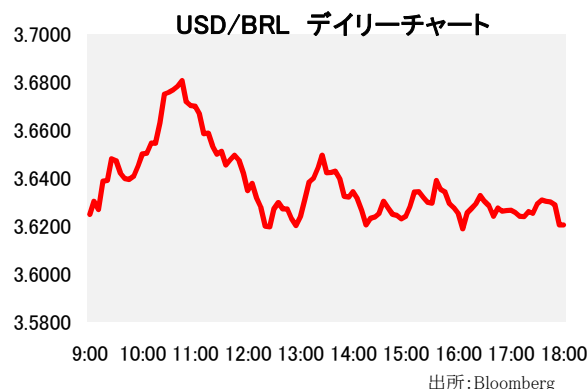
1. マーケット・レート

			8月25日	8月26日	8月27日	8月28日	8月31日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6160	3.5960	3.5530	3.5810	3.6200	+0.0390
	BRL/JPY	Spot	32.85	33.35	34.06	33.98	33.46	-0.52
	EUR/USD	Spot	1.1521	1.1315	1.1246	1.1185	1.1213	+0.0028
	USD/JPY	Spot	118.84	119.94	120.99	121.71	121.22	-0.49
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.202	14.188	14.119	14.142	14.338	+0.196
	Future	1Year(p.a.)	14.312	14.216	14.123	14.196	14.395	+0.199
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.217	2.090	2.023	2.046	2.006	-0.040
		1Year(p.a.)	3.041	2.827	2.735	2.748	2.693	-0.055
株式	Bovespa指数		44,545	46,038	47,715	47,154	46,626	-528
CDS	CDS Brazil 5y		351.28	346.80	327.80	334.67	350.00	+15.33
商品	CRB指数		187.659	185.276	192.635	197.101	202.091	+4.99

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

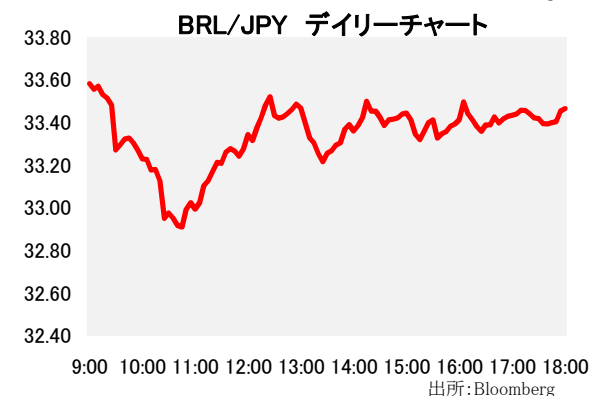
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)シカゴ 購買部協会景気指数	54.5	54.4	54.7
(米)ダラス連銀製造業活動指数	-4.0	-15.8	-4.6



3. 要人コメント

レヴィ伯財務相	政府は歳出プログラムを見直す必要がある。政府は経済的な支払い能力を確保しなければならない。
---------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.5830で寄り付き、直後に高値となる3.5820を示現した。週末の新聞報道で、金融取引税の復活が断念され、政府が2016年に1,300億レアルの財政赤字に直面するとの予想を発表したことを受けて、レアルはオープンから急落した。銀行株主導でボベスパ指数が急落すると、レアルは2002年12月以来12年8ヶ月ぶりの安値となる3.6820をつけた。その後発表された米国経済指標が予想よりも弱かったことを受けてドルが売られると、レアルは3.62近辺まで値を戻し、その後は3.62-3.65での揉み合いとなった。結局3.6200でクローズした。
- レヴィ伯財務相は週末のイベントでブラジルが投資適格級から格下げを回避するために公的支出の削減が必要で、構造改革と課税の簡素化を優先すべきだと訴えた。しかし、ルセフ大統領が金融取引税の復活を断念し、政府が2016年は財政赤字になるとの予想を出したことから、格下げ懸念が広がり、レアルは直近の安値を更新した。ブラジル国債のCDSは2009年以来の高水準となった。
- 原油価格は先週の安値から大幅続伸した。OPECが適正価格を達成するために、他の産油国と交渉する容易があると表明したことを受けて、WTI先物の直近限月ものは一時49ドル前半まで上昇した。この3日間の上げ幅は湾岸戦争の1990年8月以来の値上がり率となっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。